

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月24日

【事業年度】 第143期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 日本精化株式会社

【英訳名】 Nippon Fine Chemical Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 矢野 進
執行役員社長

【本店の所在の場所】 大阪市中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部 深瀬 真一
副本部長兼経理部長

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区備後町2丁目4番9号

【電話番号】 06(6231)4781

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部 深瀬 真一
副本部長兼経理部長

【縦覧に供する場所】 日本精化株式会社 東京支店
(東京都中央区日本橋小伝馬町4番9号
小伝馬町新日本橋ビルディング)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (百万円)	22,767	30,867	26,164	27,546	24,437
経常利益 (百万円)	2,455	2,282	1,819	3,376	1,740
当期純利益 (百万円)	1,401	1,276	882	1,551	1,009
包括利益 (百万円)					746
純資産額 (百万円)	24,364	22,727	22,107	23,621	23,807
総資産額 (百万円)	33,120	32,488	28,690	31,602	30,548
1株当たり純資産額 (円)	919.99	932.05	915.60	977.39	984.93
1株当たり 当期純利益金額 (円)	53.84	49.64	37.07	65.31	42.51
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	72.27	68.87	75.80	73.46	76.58
自己資本利益率 (%)	5.96	5.51	4.00	6.90	4.33
株価収益率 (倍)	15.68	11.16	13.62	11.05	12.40
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	537	1,678	2,226	4,133	822
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	229	1,471	419	1,611	1,080
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	511	519	1,836	885	542
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	1,798	1,432	1,406	2,998	2,175
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	562 (52)	563 (54)	568 (50)	569 (54)	585 (56)

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成19年 3 月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月
売上高 (百万円)	9,324	9,591	9,179	9,556	9,596
経常利益 (百万円)	1,704	1,554	1,212	1,343	1,462
当期純利益 (百万円)	1,174	1,058	596	854	1,058
資本金 (百万円)	5,933	5,933	5,933	5,933	5,933
発行済株式総数 (千株)	27,382	27,382	25,372	25,372	25,372
純資産額 (百万円)	21,919	20,250	19,347	20,172	20,519
総資産額 (百万円)	26,792	26,075	23,140	25,751	24,194
1株当たり純資産額 (円)	842.47	843.53	814.59	849.31	863.95
1株当たり配当額 (内 1株当たり 中間配当額) (円)	15.50 (7.50)	17.50 (8.50)	19.50 (9.50)	22.00 (11.00)	22.00 (11.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	45.12	41.19	25.05	35.99	44.56
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	81.81	77.66	83.61	78.34	84.81
自己資本利益率 (%)	5.43	5.02	3.01	4.33	5.20
株価収益率 (倍)	18.71	13.45	20.16	20.06	11.83
配当性向 (%)	34.35	42.49	77.84	61.13	49.37
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	243 (14)	240 (15)	249 (14)	249 (18)	256 (19)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正7年2月 粉末樟脳及び型物樟脳の製造を目的として資本金600万円をもって日本樟脳株式会社と称し発足、本社及び工場を神戸市に設置。
- 大正7年5月 台北支店及び台北工場を設置。(昭和20年11月中華民国政府に被接收)
- 大正8年10月 樟樹の植林を開始。
- 昭和8年4月 局方カンフルの製造開始。
- 昭和15年8月 東京出張所を開設。(現在は東京支店に変更)
- 昭和29年4月 神戸工場を新設し塗料用脂肪酸、単体脂肪酸の製造開始。
- 昭和31年11月 脂肪酸クロライドの製造開始。
- 昭和32年8月 ブチールステアレート、I P M、I P P等脂肪酸エステル等の製造開始。
- 昭和33年6月 ポリオレフィンフィルム用滑剤「ニュートロン」の製造開始。
- 昭和34年8月 アルキルクロライドの製造開始。
- 昭和41年1月 特殊化粧品基剤「エセラン」の製造開始。
- 昭和44年8月 加古川工場を新設し、酸クロライドの製造開始。
- 昭和45年12月 高砂工場を新設し、新製品エステルとして各種「ラメート」の製造開始。
- 昭和46年1月 商号を日本精化株式会社に変更。
- 昭和48年8月 不動産部門を新設。
- 昭和51年7月 本店の所在地を大阪市に移転。
- 昭和54年12月 大阪証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和55年2月 衣料用防虫剤「和服しょうのう」の製造開始。
- 昭和57年4月 プラスチックの表面硬化剤「NSC」の製造開始。
- 昭和60年5月 薬用入浴剤「アルバス」の製造開始。
- 平成元年2月 特殊化粧品基剤「アルブチン」の製造開始。
- 平成元年10月 株式会社環境バイリス研究所を買収。
- 平成2年5月 株式会社アルボースを買収。
- 平成3年3月 高純度リン脂質の生産設備を新設し、本格生産開始。
- 平成4年9月 大阪証券取引所市場第一部に指定。
- 平成6年9月 吉川製油株式会社を買収。
- 平成7年4月 吉川製油株式会社と合併。
- 平成8年8月 脂肪酸モノアミドの製造について「ISO9002」を認証取得。
- 平成8年12月 中国に合弁会社四川日普精化有限公司を設立。
- 平成9年11月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 平成10年10月 コレステロールの製造について「ISO9002」を認証取得。
- 平成11年4月 「医薬用プレソーム」の生産設備を新設し、本格生産開始。
- 平成12年5月 加古川東工場において「ISO14001」を認証取得。
- 平成13年5月 高砂工場において「ISO14001」を認証取得。
- 平成14年2月 臨床治験薬製造プラント新設。
- 平成15年1月 中国に合弁会社太倉日夏精化有限公司を設立。
- 平成15年8月 オレオトレード・インターナショナル株式会社を設立。
- 平成17年10月 日精産業株式会社と株式会社環境バイリス研究所が合併し、商号を日精バイリス株式会社に変更。
- 平成19年3月 株式会社カスタムサーブを買収。(平成20年10月 日精プラスチック株式会社に商号変更。)
- 平成21年4月 台湾に合弁会社日隆精化國際股? 有限公司を設立。

3 【事業の内容】

当企業集団は日本精化株式会社（当社）及び連結子会社 8 社により構成されており、工業用及び医薬・化粧品用化学品並びに家庭用製品の製造販売を行っているほか、不動産業その他の事業を営んでおります。

事業内容及び当社と子会社の当該事業における位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

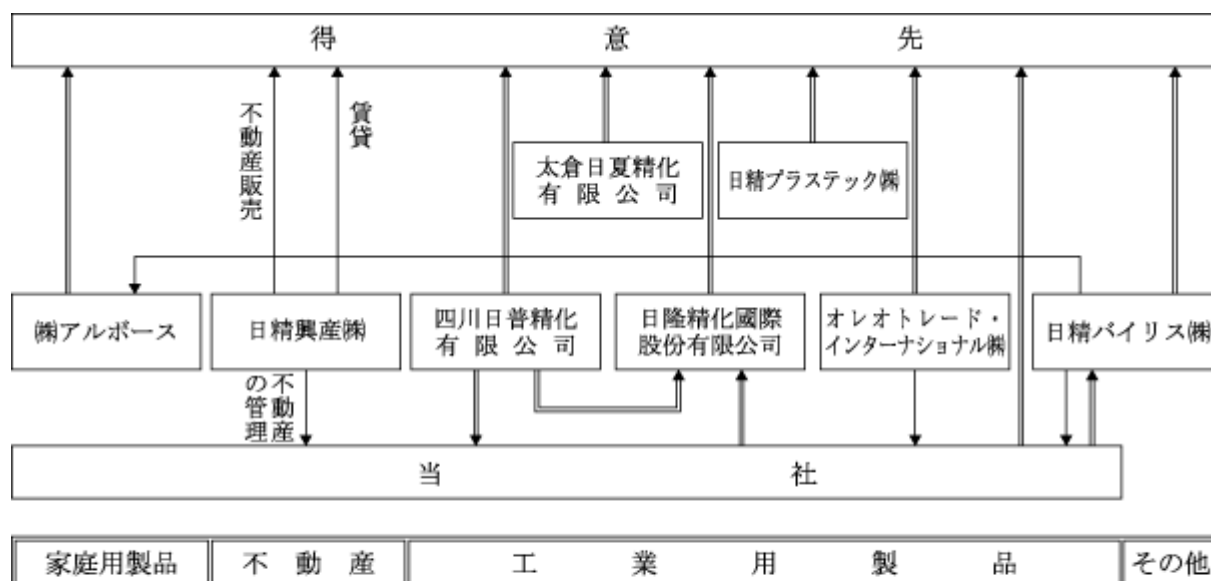
工業用製品 当社が製造販売しており、当社製品の一部を日精パイリス(株)が販売しております。当社並びに(株)アルボースが使用する原材料の一部は日精パイリス(株)を通じて調達しております。オレオトレード・インターナショナル(株)では植物性油脂の輸入販売を行っております。日精プラスチック(株)では合成樹脂製品及び住宅資材販売を行っております。四川日普精化有限公司は主に輸出用「脂肪酸アמיד」及び「プラスチック用コーティング剤」を製造販売しております。日隆精化国際股? 有限公司では四川日普精化有限公司が製造した「プラスチック用コーティング剤」を販売しております。太倉日夏精化有限公司では皮革油剤を製造販売しております。

家庭用製品 当社及び(株)アルボースが製造販売しております。

不動産 日精興産(株)が不動産業を営んでおります。当社は日精興産(株)に不動産の管理業務を委託しております。

その他 日精パイリス(株)が薬理・安全性試験の受託業を営んでおります。

以上述べた事項の概要図は次のとおりであります。



(注) 上図の印は下記のとおり意味しております。

- 製品の流れ
- 原材料等の流れ
- 連結会社
- セグメント

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
日精興産株式会社	神戸市 中央区	90,000	不動産	100.0	当社の不動産を管理しております。 事業資金として1,188百万円融資しております。 役員の兼任 1名
日精バイリス株式会社	大阪市 中央区	45,000	工業用製品 その他	100.0	当社の製品を販売しております。 当社の原料を供給しております。 役員の兼任 2名
株式会社アルボース	大阪市 中央区	213,578	家庭用製品	100.0	当社の製品を販売しております。 役員の兼任 2名
オレオトレード・ インターナショナル株式会社	東京都 中央区	10,000	工業用製品	90.0	当社の原料を供給しております。 事業資金として528百万円融資しております。 役員の兼任 1名
日精プラスチック株式会社	東京都 中央区	120,000	工業用製品	100.0	役員の兼任 2名
四川日普精化有限公司	中国 四川省	千USドル 11,385	工業用製品	76.3	当社の原料を供給しております。 事業資金として738百万円融資しております。 役員の兼任 3名
太倉日夏精化有限公司	中国 江蘇省	千USドル 2,051	工業用製品	100.0	役員の兼任 2名
日隆精化國際股? 有限公司	台湾 台北市	千新台幣ドル 20,000	工業用製品	75.0	役員の兼任 2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2 四川日普精化有限公司は特定子会社に該当しております。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 次の連結子会社の売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）は、連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	日精バイリス(株)	(株)アルボース	日精プラスチック(株)
売上高	3,963百万円	5,062百万円	3,291百万円
経常利益	264百万円	105百万円	17百万円
当期純利益	150百万円	44百万円	16百万円
純資産	1,533百万円	2,480百万円	15百万円
総資産	2,756百万円	3,920百万円	1,230百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
工業用製品	376 (22)
家庭用製品	132 (10)
不動産	2 ()
その他	45 (20)
全社(共通)	30 (4)
合計	585 (56)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
256 (19)	40.9	16.3	6,234,400

セグメントの名称	従業員数(人)
工業用製品	221 (14)
家庭用製品	11 (1)
不動産	()
その他	()
全社(共通)	24 (4)
合計	256 (19)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均雇用人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループのうち、提出会社は、日本精化労働組合と称し、労使関係は昭和46年10月結成以来円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種経済対策の効果を背景に、輸出や生産に持ち直しの動きがみられ、企業収益は改善傾向にあるものの、厳しい雇用・所得環境が続くなど、景気の先行きは依然として不透明な状況で推移してまいりました。

このような事業環境のなかで、当社グループは新製品上市による競争力の強化、新規テーマの獲得とその拡販に努めてまいりましたが、感染予防対策関連商品の需要の減少により、家庭用製品事業では売上高・利益が大幅に減少いたしました。一方、工業用製品事業では、販売数量の増加により、売上高・利益が増加いたしました。

(セグメント別の概況)

工業用製品

化粧用化学品においては、「コレステロール」や美白化粧品原料などの販売数量が増加いたしました。高機能基材「化粧用リン脂質」の販売数量は減少いたしました。

精密化学品では、医薬中間体は順調に推移いたしました。また、「医薬用プレソーム」は販売数量が減少いたしました。

工業用化学品では、ポリオレフィン・フィルム用滑剤脂肪酸アמיד「ニュートロン」は順調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は169億8千4百万円（前期比9.5%増）、セグメント利益（営業利益）は12億8千1百万円（同23.9%増）となりました。

家庭用製品

手指消毒剤をはじめとした感染予防対策関連商品の需要の減少により、売上高・利益ともに大幅に減少いたしました。

この結果、当部門の売上高は54億1千8百万円（前期比38.0%減）、セグメント利益（営業利益）は7千5百万円（同96.2%減）となりました。

不動産

マンション分譲事業における完成済物件の販売減により、売上高は減少いたしました。賃貸物件の売却による利益率の向上により利益は増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は11億3千3百万円（前期比52.9%減）と減少しましたが、セグメント利益（営業利益）は5千4百万円（同47.8%増）と増加いたしました。

その他

医薬品業界からの薬理・安全性試験の受託増により、売上高・利益ともに増加いたしました。

この結果、当部門の売上高は9億円（前期比1.8%増）、セグメント利益（営業利益）は1億9千1百万円（同13.7%増）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は244億3千7百万円（前期比11.3%減）と減少し、利益面でも営業利益16億2百万円（同50.2%減）、経常利益17億4千万円（同48.5%減）と大幅減益となり、当期純利益は10億9百万円（同34.9%減）と減益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ8億2千2百万円減少し、21億7千5百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な内訳は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ33億1千1百万円収入が減少し、8億2千2百万円の収入となりました。その主な内訳は、税金等調整前当期純利益の計上による資金の増加17億4千1百万円、減価償却費の計上7億4千4百万円及び法人税等の支払額16億7千5百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ5億3千1百万円支出が減少し、10億8千万円の支出となりました。その主な内訳は、定期預金の預払による資金の減少11億5千万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ3億4千3百万円支出が減少し5億4千2百万円の支出となりました。その主な内訳は、配当金の支払いによる資金の減少5億2千2百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループのセグメントは業種・業態が多種多様でありますので生産実績を記載しておりません。

(2) 受注実績

当社グループは受注生産を行わず、全て見込み生産によっております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
工業用製品事業	16,984,834	9.5
家庭用製品事業	5,418,847	38.0
不動産事業	1,133,998	52.9
その他事業	900,237	1.8
合計	24,437,917	11.3

(注) 1 販売実績が総販売実績の10%以上である相手先はありません。

2 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

工業用製品部門では、ビタミンC誘導体等の新規生理活性物質の拡販、植物性原料を起源とする高機能油剤「LUSPLAN」「PLANDOOL」や水にも油にも溶解する性質を持つエステル油剤「NEOSOLUE-AQUILIO」等の「NEOSOLUE」シリーズの拡販、cGMP（医薬品の製造および品質管理に関する基準）に対応した設備と固有技術を活かした医薬中間体製品の新規テーマ獲得、新分野の開拓を目指した機能性樹脂添加剤の開発に注力してまいります。一方海外においては、プラスチック用コーティング剤「NSC」の台湾及び中国市場への販売強化に努めると同時に、中国四川省の工場の生産能力増強及びコスト競争力の強化により更なる事業拡大を図ります。

家庭用製品部門では、引き続き業務用石鹼・洗浄剤等の営業力強化に注力するとともに、新規開発テーマの発掘に努めます。

不動産部門では、賃貸物件の収益安定化を推進してまいります。

また、引き続き徹底した経費削減によるコスト競争力の一層の強化を行い、再成長に向けた基盤再構築を迅速に実行し、当社グループを取り巻く厳しい環境を乗り越える強固な経営体質を構築してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあり、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変化

製品に関しては、国内外の景気変動や競合激化などの外部環境の影響をうけるおそれがあります。また、原料に関しては、価格高騰や供給面でのリスクが考えられ、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(2) 為替相場の変動

当社グループの取引には外貨による輸出・輸入が含まれております。為替予約等により為替相場の変動のリスクをヘッジしておりますが、全てのリスクを排除することは不可能であり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(3) 海外事業展開に係るリスク

当社グループでは、製品の輸出および現地生産などの海外活動を展開しており、海外における政治、経済情勢の悪化や通貨価値の変動ならびに法規制や租税制度の変更などのリスクがあり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 株価の変動リスク

当連結会計年度末時点で、市場性のある株式を38億1千8百万円保有しております。これらの株式は株価変動のリスクを負っております。同時点での株価の含み益は8億4千4百万円となっておりますが、今後の株価の動向によって株価の含み益が変動し、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

顧客情報に基づく基盤技術研究、商品開発をより効率的に行うため、研究開発部門につきましては、営業部門と一体となった迅速な研究開発が可能な体制としております。

当連結会計年度の研究開発費は4億5千6百万円、連結売上高の1.9%であります。

(1) 工業用製品

プラスチック用高機能コーティング剤分野では、より顧客ニーズに適合した製品開発体制を強化し、新たな付加機能を有するコーティング剤の開発ならびに市場導入を進めております。

リピッド事業分野では、c G M P（医薬品の製造及び品質管理に関する基準）に対応した医薬用脂質の合成、複合化技術の開発に注力しております。

また、化粧品用途向けの新規脂質の開発も行っており、これら脂質類を用いた化粧品用素材の開発を進めております。

精密化学品事業分野では、当社の基盤となる有機合成技術を活かし、多様なニーズに迅速に対応し、医薬品の原料・中間体の製造検討を行うとともに、樹脂及び電子材料などの分野においても製品開発に注力しております。

化粧品事業分野では、新規機能性油剤、生理活性物質、生理活性物質含有脂質複合体、毛髪用機能性素材、ラノリン誘導体などの合成、機能評価、開発を行っており、毛髪用ナノ素材「NanoRepair」シリーズ新製品などを上市いたしました。

また、上市済の美白剤有効成分「VCエチル」等の開発品、既存品につきましても、更なる機能評価、有用性探索、コストダウン検討を行っております。

(2) 家庭用製品

市場ニーズに対応した便座クリーナー、酵素系洗浄剤、低価格食器洗浄機用洗浄剤、ノロウイルス対策アルコール製剤、工業用洗浄剤などを新たに上市してまいりました。また、インフルエンザや各種ウイルスなどの感染症が多発していることから、これらに対する手指消毒剤や食品添加物アルコール製剤の開発に注力しております。更に、新たな洗浄剤の開発や、原料の高騰に対応するためのコストダウン検討を実施しております。

(3) 不動産

該当事項はありません。

(4) その他

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しています。この連結財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金および法人税等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析

(財政状態について)

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末（以下「前期末」という。）に比べ10億5千3百万円減少し、305億4千8百万円となりました。

これは主として、商品及び製品並びに販売用不動産の減少などにより流動資産が6億2千9百万円減少し、投資有価証券の含み益の減少などにより固定資産が4億2千3百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は前期末に比べ12億3千9百万円減少し、67億4千1百万円となりました。これは主として、未払法人税等の減少などにより流動負債が11億3千3百万円減少し、繰延税金負債などの減少により固定負債が1億5百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は前期末に比べ1億8千6百万円増加し、238億7百万円となりました。これは主として、その他有価証券評価差額金、為替換算調整勘定などの減少によりその他の包括利益累計額が3億円減少しましたが、当期純利益の計上10億9百万円及び配当金の支払5億2千2百万円により株主資本が4億7千9百万円増加したことによるものであります。

(経営成績について)

売上高

当連結会計年度の売上高は、前期比31億9百万円減少し、244億3千7百万円となりました。この主な要因は、工業用製品事業が増加した一方、家庭用製品事業および不動産事業が減少したことによるものであります。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は、前期比18億3千1百万円減少し、57億1千万円となりました。この主な要因は、工業用製品事業の売上が増加した一方、家庭用製品事業および不動産事業の売上が減少したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前期比2億1千5百万円減少し、41億8百万円となりました。この主な要因は、販売手数料の減少4千8百万円、賞与引当金繰入額の減少4千7百万円、役員賞与引当金繰入額の減少6千1百万円であります。

営業利益

販売費及び一般管理費は減少しましたが、売上総利益が大幅に減少したことにより、当連結会計年度の営業利益は前期比16億1千6百万円減少し、16億2百万円となりました。

営業外収益（費用）

当連結会計年度の営業外収益（費用）は、受取配当金は増加しましたが、雑収入が減少したことにより、収益（純額）は前期比2千万円減少し、1億3千7百万円となりました。

特別利益・損失

当連結会計年度の特別利益は9千4百万円、特別損失は9千3百万円となりました。特別利益の主なものは、固定資産売却益7千4百万円であります。特別損失の主なものは、固定資産除却損4千5百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額3千5百万円であります。

当期純利益

当連結会計年度の当期純利益は、前期比5億4千1百万円減少し、10億9百万円となりました。また、1株当たり当期純利益は、前期の65.31円に対し、当連結会計年度は42.51円となりました。

(3) 事業の見通しと今後の経営方針について

(事業の見通し)

今後のわが国経済は、景気の持ち直し傾向が続くことが期待されるものの、自律性は弱く、東北地方太平洋沖地震の影響が大いに懸念されます。また、デフレの影響や雇用情勢の悪化などの懸念も残っており、依然として厳しい状況にあります。

このような状況のもとで当社グループは、工業用製品部門では、ビタミンC誘導体等の新規生理活性物質の拡販、植物性原料を起源とする高機能油剤「LUSPLAN」「PLANDOOL」や水にも油にも溶解する性質を持つエステル油剤「NEOSOLUE-AQUILIO」等の「NEOSOLUE」シリーズの拡販、cGMP（医薬品の製造および品質管理に関する基準）に対応した設備と固有技術を活かした医薬中間体製品の新規テーマ獲得、新分野の開拓を目指した機能性樹脂添加剤の開発に注力してまいります。一方海外においては、プラスチック用コーティング剤「NSC」の台湾及び中国市場への販売強化に努めると同時に、中国四川省の工場の生産能力増強及びコスト競争力の強化により更なる事業拡大を図ります。家庭用製品部門では、引き続き業務用石鹼・洗浄剤等の営業力強化に注力するとともに、新規開発テーマの発掘に努めます。不動産部門では、賃貸物件の収益安定化を推進してまいります。

また、引き続き徹底した経費削減によるコスト競争力の一層の強化を行い、再成長に向けた基盤再構築を迅速に実行し、当社グループを取り巻く厳しい環境を乗り越える強固な経営体質を構築してまいります。

これらにより平成24年3月期においては、連結売上高245億円（当期比0.3%増）、連結営業利益16億円（同0.2%減）、連結経常利益17億5千万円（同0.6%増）、連結当期純利益10億円（同1.0%減）を見込んでおります。

(今後の経営方針)

当社グループでは、平成30年3月期を最終年度とするグループ経営ビジョンにおいて、平成30年3月期連結売上高500億円、連結経常利益50億円を目標としております。

グループ経営ビジョン

地球に優しい天然原料を加工して付加価値を創生する

化学品製造業が持つ環境面への影響という宿命を考慮しつつ、当社のDNAとも言うべき再生可能な天然原料を基本とし、特に香粧品及びリピッド事業における素材開発、独自技術の複合化による市場開拓の拡大を図ります。

特異技術の深耕によるニッチ分野でより存在感のある企業集団へ

これまでに培った特異技術を更に深耕し、特に、精密化学品及びN S C事業において新規領域への参入及び市場開拓を図ります。最終消費財に至るニッチ分野での中間原料を主な製品群とする当社のスタンスから、顧客からより存在感の認められる企業集団を目指します。

研究、生産、販売の三位一体の活動による着実な成長

開発から販売に至る各プロセスについて上記の相互関与を強化し、上市済みで需要増が見込める製品群に関しては生産効率の向上と拡販に努めます。特に工業用化学品事業においてはアジアを中心とした海外市場における需要拡大にキャッチアップすることを、また、家庭用製品事業では新規分野への参入と販売ルート見直しにより拡販をしてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループにおいて、生産効率化投資及び維持更新に関する投資が主体となっております。
 当連結会計年度の設備投資は11億9百万円であります。
 なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメントの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(工業用製品)

主な設備投資は生産効率化投資及び既存設備の維持投資であります。
 当連結会計年度の設備投資は5億6千4百万円であります。

(家庭用製品)

当連結会計年度の設備投資は既存設備の維持改善等の4億2千7百万円であります。

(不動産)

当連結会計年度の設備投資は既存設備の維持改善等の1千8百万円であります。

(その他)

当連結会計年度の設備投資は既存設備の維持改善等の7千7百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成23年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
高砂工場 (高砂市)	工業用製品	化粧品用原料、リン脂質等生産設備	560,881	159,317	84,748 (36,231)	26,051	830,998	75 (15)
神戸工場 (神戸市東灘区)	家庭用製品	衣料用防虫剤等生産設備	34,174	36,054	91 (5,386)	5,007	75,327	10 (1)
加古川東工場 (加古川市)	工業用製品	精密化学品等生産設備	594,343	504,643	1,640,507 (34,780)	15,470	2,754,964	83 (2)
研究所 (高砂市)	工業用製品	研究開発施設設備	160,256	51,255	()	30,383	241,895	37 (1)
本社 (大阪市中央区)	不動産事業 及び全社管理業務	その他設備	61,653		619,492 (922)	75,983	757,130	26 ()

(2) 国内子会社

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
日精興産株 本社 (神戸市中央区)ほか	不動産	不動産賃貸 設備等	377,720		548,355 (3,693)	1,851	927,926	2 ()
(株)アルボース その他 (吹田市)	不動産	その他設備	15,727		118,531 (634)	10,534	144,792	()
(株)アルボース 滋賀工場 (滋賀県湖南市)	家庭用製品	薬用石鹼等 生産設備	440,538	97,190	213,391 (3,830)	16,138	767,259	18 (6)
日精バイリス(株) 滋賀研究所 (滋賀県甲賀市)	その他	試験受託等 設備	473,076	1,421	300,618 (10,059)	107,652	882,768	45 (20)

(3) 在外子会社

平成23年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
四川日普精化 有限公司 本社工場 (中国四川省)	工業用製品	工業用製品 生産設備	121,090	127,290	(76,639) [76,639]	270,524	518,905	75 (7)
太倉日夏精化 有限公司 本社工場 (中国江蘇省)	工業用製品	工業用製品 生産設備	64,653	28,305	(20,240) [20,240]	3,116	96,075	31 ()

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含んでおります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 土地面積の[]は、賃借している面積であります。
4 提出会社の研究所は高砂工場の敷地内に設置しております。
5 従業員数の(外書)は年間平均臨時雇人員であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、原則的に連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る投資予定金額は、22億円ではありますが、設備投資資金については、自己資金で賄う予定であります。

設備の新設の計画で、特記すべき重要なものは、(1)のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		着手年月	完了予定 年月	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出 会社	加古川東工場 (加古川市)	工業用製品	工業用製品 生産設備	2,100,000		平成23年 4月	平成24年 4月	生産能力の増強

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,413,600
計	38,413,600

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成23年3月31日現在)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	25,372,447	25,372,447	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	25,372,447	25,372,447		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 (千株)		資本金 (千円)		資本準備金 (千円)	
	増減数	残高	増減額	残高	増減額	残高
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日	2,009 (注)	25,372		5,933,221		6,803,362

(注) 平成20年4月30日開催の取締役会決議に基づき、平成20年6月25日付で自己株式の消却を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	23	101	48	1	3,876	4,076	
所有株式数(単元)		36,871	1,071	115,535	6,828	1	93,150	253,456	26,847
所有株式数の割合(%)		14.53	0.42	45.61	2.69	0.00	36.75	100.00	

(注) 1 自己株式1,621,704株は、「個人その他」に16,217単元及び「単元未満株式の状況」に4株含めて記載しております。

2 「その他の法人」の欄には証券保管振替機構名義の株式が10単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通1丁目1番39号	3,833	15.11
日本精化株式会社(注)	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	1,621	6.39
日本精化企業持株会	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	1,565	6.17
日油株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号	1,039	4.10
アステラス製薬株式会社	東京都中央区日本橋本町2丁目3番11号	839	3.31
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	811	3.20
株式会社資生堂	東京都中央区銀座7丁目5番5号	670	2.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	601	2.37
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1番20号	540	2.13
日本精化従業員持株会	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	518	2.04
計		12,042	47.46

(注) 当社が保有する自己株式であります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,621,700		権利内容になんら制限のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,723,900	237,239	同上
単元未満株式	普通株式 26,847		同上
発行済株式総数	25,372,447		
総株主の議決権		237,239	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄及び議決権の数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株、議決権10個が含まれております。また、単元未満株式には当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己所有株式) 日本精化株式会社	大阪市中央区備後町 2丁目4番9号	1,621,700		1,621,700	6.39
計		1,621,700		1,621,700	6.39

(注) 当社所有の単元未満株式4株は含まれておりません。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	559	297
当期間における取得自己株式		

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	38	20		
保有自己株式数	1,621,704		1,621,704	

(注) 当期間における「その他(単元未満株式の売渡請求による売渡)」及び「保有自己株式数」には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまへの利益還元を重要な課題のひとつと考え、将来の事業展開と経営体質強化のための内部留保を確保しつつ、配当水準の向上と安定化を目指します。また、一方では自己株式取得に努め株主価値の増大を図ることを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であり、

当事業年度の配当につきましては、上記の方針に基づき、1株当たり22円の配当（うち中間配当11円）を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は49.4%（連結配当性向51.8%）となりました。

内部留保資金については、新製品の開発、コスト競争力強化のための投資、海外プロジェクトを推進するため有効に投資していく方針であります。これらの投資が将来、収益の向上をもたらせ、株主への利益還元につながるものと確信しております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成22年10月26日 取締役会決議	261,263	11.0
平成23年6月23日 定時株主総会	261,258	11.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第139期	第140期	第141期	第142期	第143期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	867	890	682	927	736
最低(円)	655	491	345	481	412

(注) 株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	545	490	545	567	565	560
最低(円)	450	457	479	526	537	412

(注) 株価は大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名 生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 執行役員 社長		矢野 進 昭和30年4月19日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年4月 医薬製造部長 平成14年11月 医薬品工場長 平成15年6月 執行役員 生産技術本部副本部長兼高砂工場長 平成16年6月 取締役 生産技術本部長 平成18年6月 代表取締役執行役員社長(現)	(注4)	28
取締役 執行役員	機能材料事業本部長兼 アמיד事業部長兼 四川新日普第2期 プロジェクト マネージャー兼 東京支店長	木野村 圭 右 昭和31年12月28日生	昭和58年4月 当社入社 平成11年10月 技術部長 平成15年6月 精密化学品営業部長 平成16年3月 企画室長 平成16年12月 機能開発研究室長 平成17年6月 執行役員(現) 平成17年9月 アמיד事業部長 平成18年6月 取締役(現) 研究開発本部長 平成19年6月 管理本部長 平成20年4月 機能材料事業本部長 平成20年5月 N S C 事業部長 平成21年4月 営業本部副本部長兼機能材料事業部長 平成21年12月 四川新日普第2期プロジェクト マネージャー(現) 平成23年4月 機能材料事業本部長兼 アמיד事業部長(現) 平成23年6月 東京支店長(現)	(注4)	15
取締役 執行役員	管理本部長兼人事部長	林 田 久 喜 昭和27年8月19日生	平成7年11月 当社入社 平成15年4月 人事部長 平成16年7月 人事総務部長 平成17年6月 執行役員(現) 管理本部長兼人事総務部長 平成19年6月 管理副本部長兼人事部長 平成20年4月 人事部長兼人材戦略プロジェクト マネージャー 平成20年6月 取締役(現) 平成20年10月 管理本部長 平成23年4月 管理本部長兼人事部長(現)	(注4)	9
取締役 執行役員	生産技術本部長	川 林 正 信 昭和30年9月5日生	昭和49年4月 当社入社 平成17年3月 高砂工場長 平成18年12月 四川綿陽プロジェクトチーム マネージャー 平成20年6月 執行役員(現) 平成20年10月 生産技術本部長(現) 平成22年6月 取締役(現)	(注4)	4
取締役 執行役員	精密化学品事業本部長兼 リピッド事業部長兼 研究所長	難 波 幸 弘 昭和29年12月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成12年9月 精密化学品研究室長 平成15年6月 執行役員(現) 精密化学品事業本部副本部長 平成16年3月 精密化学品営業部長 平成17年3月 営業本部副本部長兼精密化学品事業部長 平成18年6月 営業本部副本部長兼リピッド事業部長 平成20年4月 リピッド事業本部長兼研究所長 平成21年4月 研究開発本部長兼リピッド事業部長 平成23年4月 精密化学品事業本部長兼リピッド事業部 長兼研究所長(現) 平成23年6月 取締役(現)	(注4)	5

役名	職名	氏名 生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	香粧品研究開発部長兼 香粧品事業本部長	大橋 幸浩 昭和35年7月26日生	平成12年9月 当社入社 平成17年9月 香粧品研究室長 平成18年6月 香粧品研究開発部長(現) 平成20年6月 執行役員(現) 平成21年4月 研究開発本部副本部長 平成23年4月 香粧品事業本部長(現) 平成23年6月 取締役(現)	(注4)	1
取締役		鈴木 一誠 昭和21年7月26日生	昭和44年4月 太陽鋳工株式会社入社 昭和52年6月 同社取締役 昭和62年6月 同社常務取締役 平成元年6月 同社代表取締役副社長 平成3年6月 同社代表取締役社長(現) 平成4年6月 当社取締役就任(現)	(注4)	
取締役		村瀬 千弘 昭和20年6月17日生	平成4年6月 ダイトーケミックス株式会社取締役 平成9年6月 日本エコロジー株式会社代表取締役 平成12年6月 ダイトーケミックス株式会社常務取締役 平成14年4月 同社代表取締役社長 平成14年6月 同社代表取締役執行役員社長 平成20年6月 当社取締役就任(現)	(注4)	
常勤監査役		小木曾 正也 昭和29年7月30日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年7月 経理部次長 平成17年6月 内部監査室長 平成19年6月 常勤監査役(現)	(注5)	4
常勤監査役		堀江 清 昭和27年8月7日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年1月 家庭品研究室長 平成12年3月 神戸工場長 平成13年9月 工業用化学品研究室長 平成16年4月 工業用化学品事業部長 平成16年6月 執行役員 平成17年9月 開発研究室長 平成18年6月 生産技術本部副本部長兼材料技術部長 平成20年6月 生産技術本部長兼加古川東工場長 平成21年4月 生産技術本部副本部長兼加古川東工場長 平成23年6月 常勤監査役(現)	(注5)	5
監査役		森 哲時 昭和15年4月5日生	平成7年6月 太陽鋳工株式会社取締役 兼赤穂工場長 平成9年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社代表取締役専務(現) 平成12年6月 当社監査役就任(現)	(注5)	
監査役		橋本 崇志 昭和10年2月9日生	昭和35年10月 司法試験合格 昭和38年4月 弁護士登録 大阪弁護士会入会(現) 昭和53年4月 民事調停委員 平成6年6月 当社監査役就任(現)	(注5)	3
計					104

- (注) 1 取締役 鈴木一誠、村瀬千弘の2名は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 森 哲時、橋本崇志の2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 当社は、経営体制の活性化を図るため、執行役員制度を導入しております。執行役員は9名で内6名は取締役を兼務しております。
4 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(責任限定契約)

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、会社法第423条第1項に定める責任について、会社法第425条第1項各号に定める金額の合計額を限度とする契約を締結しております。

内部監査及び監査役監査

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役4名(うち社外監査役2名)(平成23年3月31日現在)で構成されております。各監査役は、監査役会で決定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や、業務及び財産の状況の調査を通じて、取締役の職務遂行を監査しております。

内部監査室(1名)は、内部統制の有効性と業務の効率性について監査を実施しており、その結果については、取締役及び監査役に報告する体制を構築しております。

会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査および内部統制監査を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

(業務を執行した公認会計士の氏名)

指定有限責任社員 業務執行社員 後藤紳太郎、千崎育利

(会計監査業務に係る補助者の構成)

公認会計士 4名、公認会計士試験合格者 6名

監査役4名(うち社外監査役2名)、内部監査室(1名)、会計監査人との間で必要に応じ連絡会を開催し、効果的な監査の実施に努めております。また、弁護士等の第三者からは、業務執行上の必要に応じ、適宜アドバイスを受けております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

(当社と当社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要)

社外取締役及び社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役と人的関係を有さず、当社との間に特に利害関係はありません。

また、社外取締役鈴木一誠氏は太陽鋳工株式会社の代表取締役社長であり、また、社外監査役森哲時氏は同社の代表取締役専務であり、当社及び当社グループ会社は同社と営業取引関係があります。

なお、太陽鋳工株式会社による当社株式の所有状況については、「1 株式等の状況(7)大株主の状況」に記載しております。

(当社の社外取締役及び社外監査役が当社のコーポレート・ガバナンスにおいて果たす機能及び役割)

当社では社外取締役及び社外監査役を選任することで、取締役会の透明性を高め、監督・監査機能の強化を図っております。

社外取締役2名は、企業経営について十分な知識と経験を有しており、当社の経営について企業社会一般の価値観に基づいた長期的展望や当社の従前の発想とは異なった視点からのアドバイス、意見を得ております。

社外監査役2名は、独立性・中立性を持った外部の視点を持ち、十分な企業経営の経験から、あるいは弁護士の観点から取締役の監視及び助言、提言を得ております。

(当社の社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する考え方)

取締役会を構成する取締役7名のうち2名は社外取締役を選任(平成23年3月31日現在)しており、取締役会の透明性を高め、監督機能が十分機能する体制となっております。

監査役会を構成する監査役4名のうち2名は社外監査役を選任(平成23年3月31日現在)しており、取締役を監視し、また監査役監査の適正性を確保できる体制となっております。

(当社の社外取締役及び社外監査役による監督、監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携)

社外監査役2名を含む監査役会は会計監査人との間で必要に応じ会計監査、内部統制監査に関する報告会を開催し、社外監査役による監督、監査の強化を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	87,099	53,100	33,999	5
監査役 (社外監査役を除く。)	21,252	21,252		2
社外役員	13,278	10,224	3,054	4

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の役員の報酬等の額の決定に関する方針は、取締役の報酬については、取締役の業績向上への意欲を高め、長期的な企業価値の増大に資する体系とすること、また、監査役の報酬については、その職務及び責任に見合った水準とすることを基本としております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 38銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,612,152千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)資生堂	359,995	730,789	取引関係強化 のため
日油(株)	1,214,350	449,309	
長瀬産業(株)	234,342	273,945	
アステラス製薬(株)	72,042	243,862	
日本化学産業(株)	300,000	193,800	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	55,972	172,953	
小野薬品工業(株)	39,000	162,240	
大阪有機化学工業(株)	287,000	156,415	
高砂香料工業(株)	301,500	151,956	
ユシロ化学工業(株)	101,800	119,920	
ライオン(株)	242,550	114,241	
稲畑産業(株)	249,000	109,809	
大日本印刷(株)	75,142	94,904	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	186,160	91,218	
ハリマ化成(株)	161,500	87,210	
日新商事(株)	99,000	78,210	
(株)ニチリン	200,000	73,000	
(株)三菱ケミカルホールディングス	150,000	71,700	

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)資生堂	359,995	518,392	取引関係強化 のため
日油(株)	1,214,350	461,453	
長瀬産業(株)	234,342	231,998	
アステラス製薬(株)	72,042	221,889	
日本化学産業(株)	300,000	213,000	
小野薬品工業(株)	39,000	159,510	
(株)三井住友フィナンシャルグループ	55,972	144,743	
高砂香料工業(株)	301,500	137,484	
稲畑産業(株)	249,000	126,990	
大阪有機化学工業(株)	287,000	126,280	
ユシロ化学工業(株)	101,800	114,016	
フジ日本精糖(株)	330,000	104,610	
ライオン(株)	242,550	102,598	
ハリマ化成(株)	161,500	97,546	
(株)ニチリン	200,000	81,400	
(株)三菱ケミカルホールディングス	150,000	78,450	
大日本印刷(株)	75,142	76,118	
日新商事(株)	99,000	73,557	
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	186,160	71,485	
三菱ガス化学(株)	92,960	55,497	
(株)神鋼環境ソリューション	200,000	51,200	
久光製薬(株)	15,246	51,150	
(株)日阪製作所	43,000	43,516	
ヤスハラケミカル(株)	57,600	40,147	
松本油脂製薬(株)	20,000	37,900	
荒川化学工業(株)	44,560	36,672	
東京海上ホールディングス(株)	15,750	35,028	
ダイソーケミックス(株)	201,200	33,600	
東邦金属(株)	265,000	29,945	
双日(株)	104,832	17,402	

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

その他

イ 取締役の定数

当社の取締役の定数は11名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任の決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

ハ 責任限定契約

当社は会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の定める限度まで限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。これは、社外取締役及び社外監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするとともに、有能な人材を招聘できることを目的とするものであります。

ニ 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

ホ 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

ヘ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議により、毎年9月30日の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を遂行することを目的とするものであります。

ト 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議により市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

チ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,000		36,000	1,000
連結子会社				
計	36,000		36,000	1,000

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）として、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構に加入するとともに、会計基準等の変更等に関する研修に参加するなど、会計基準等の内容を適切に把握できる体制の整備に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,617,404	3,599,027
受取手形及び売掛金	6,687,260	6,485,809
商品及び製品	2,437,886	1,918,449
販売用不動産	1,248,851	708,340
仕掛品	978,626	1,259,480
仕掛販売用不動産	522,798	430,787
原材料及び貯蔵品	1,160,289	1,647,764
繰延税金資産	361,741	276,182
その他	247,216	1 317,022
貸倒引当金	8,255	18,934
流動資産合計	17,253,820	16,623,929
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,385,785	8,784,118
減価償却累計額	5,342,807	5,469,969
建物及び構築物(純額)	3,042,978	3,314,149
機械装置及び運搬具	11,838,734	11,933,873
減価償却累計額	10,719,774	10,926,986
機械装置及び運搬具(純額)	1,118,959	1,006,886
土地	4,028,784	3,906,943
建設仮勘定	253,767	167,688
その他	2,240,709	2,395,413
減価償却累計額	1,953,126	1,982,885
その他(純額)	287,583	412,528
有形固定資産合計	8,732,072	8,808,196
無形固定資産	2 318,972	2 380,786
投資その他の資産		
投資有価証券	1 5,117,674	1 4,268,719
その他	179,572	1 467,240
投資その他の資産合計	5,297,247	4,735,959
固定資産合計	14,348,292	13,924,943
資産合計	31,602,113	30,548,872

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,807,340	3,390,922
未払金	635,324	785,750
未払法人税等	1,222,455	95,601
繰延税金負債	158	2,925
賞与引当金	455,343	366,537
役員賞与引当金	98,724	37,053
設備関係未払金	-	353,976
その他	599,285	652,117
流動負債合計	6,818,632	5,684,885
固定負債		
繰延税金負債	374,380	282,069
退職給付引当金	597,054	560,604
長期未払金	62,977	55,633
長期預り保証金	117,881	116,307
資産除去債務	-	35,430
その他	9,943	6,387
固定負債合計	1,162,236	1,056,432
負債合計	7,980,868	6,741,318
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金	6,803,362	6,803,362
利益剰余金	10,867,368	11,346,697
自己株式	1,021,416	1,021,690
株主資本合計	22,582,537	23,061,591
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	695,494	507,100
繰延ヘッジ損益	2,038	5,442
為替換算調整勘定	65,727	181,284
その他の包括利益累計額合計	631,805	331,257
少数株主持分	406,901	414,705
純資産合計	23,621,244	23,807,554
負債純資産合計	31,602,113	30,548,872

【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	27,546,973	24,437,917
売上原価	20,004,495	18,726,994
売上総利益	7,542,478	5,710,922
販売費及び一般管理費	1, 2 4,323,410	1, 2 4,108,005
営業利益	3,219,068	1,602,916
営業外収益		
受取利息	25,370	26,767
受取配当金	91,648	99,102
雑収入	62,347	34,490
営業外収益合計	179,366	160,360
営業外費用		
支払利息	4,871	3,794
為替差損	10,036	12,563
雑損失	7,236	6,865
営業外費用合計	22,143	23,224
経常利益	3,376,290	1,740,053
特別利益		
固定資産売却益	3 20,991	3 74,804
投資有価証券売却益	243	7,101
貸倒引当金戻入額	1,367	2,138
ゴルフ会員権売却益	-	5,995
負ののれん発生益	-	4,833
特別利益合計	22,602	94,872
特別損失		
固定資産売却損	4 36	4 8,363
固定資産除却損	21,174	45,407
投資有価証券評価損	50,721	4,617
減損損失	5 300,329	-
持分変動損失	6,040	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35,430
特別損失合計	378,301	93,817
税金等調整前当期純利益	3,020,591	1,741,108

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	1,535,702	525,672
法人税等調整額	108,599	139,709
法人税等合計	1,427,103	665,381
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,075,726
少数株主利益	42,170	66,012
当期純利益	1,551,317	1,009,713
少数株主利益	-	66,012
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,075,726
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	188,394
繰延ヘッジ損益	-	3,790
為替換算調整勘定	-	144,497
その他の包括利益合計	-	⁷ 329,100
包括利益	-	⁶ 746,625
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	709,165
少数株主に係る包括利益	-	37,460

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,933,221	5,933,221
当期末残高	5,933,221	5,933,221
資本剰余金		
前期末残高	6,803,362	6,803,362
当期末残高	6,803,362	6,803,362
利益剰余金		
前期末残高	9,819,182	10,867,368
当期変動額		
剰余金の配当	498,781	522,527
当期純利益	1,551,317	1,009,713
自己株式の処分	2	3
従業員奨励福利基金拠出	4,346	7,854
当期変動額合計	1,048,186	479,328
当期末残高	10,867,368	11,346,697
自己株式		
前期末残高	1,021,203	1,021,416
当期変動額		
自己株式の取得	229	297
自己株式の処分	16	23
当期変動額合計	212	273
当期末残高	1,021,416	1,021,690
株主資本合計		
前期末残高	21,534,563	22,582,537
当期変動額		
剰余金の配当	498,781	522,527
当期純利益	1,551,317	1,009,713
自己株式の取得	229	297
自己株式の処分	13	20
従業員奨励福利基金拠出	4,346	7,854
当期変動額合計	1,047,973	479,054
当期末残高	22,582,537	23,061,591

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	209,720	695,494
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	485,773	188,394
当期変動額合計	485,773	188,394
当期末残高	695,494	507,100
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	956	2,038
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,082	3,403
当期変動額合計	1,082	3,403
当期末残高	2,038	5,442
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,951	65,727
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	67,679	115,557
当期変動額合計	67,679	115,557
当期末残高	65,727	181,284
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	212,628	631,805
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	419,177	300,547
当期変動額合計	419,177	300,547
当期末残高	631,805	331,257
少数株主持分		
前期末残高	360,140	406,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46,760	7,803
当期変動額合計	46,760	7,803
当期末残高	406,901	414,705
純資産合計		
前期末残高	22,107,332	23,621,244
当期変動額		
剰余金の配当	498,781	522,527
当期純利益	1,551,317	1,009,713
自己株式の取得	229	297
自己株式の処分	13	20
従業員奨励福利基金拠出	4,346	7,854
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	465,938	292,744
当期変動額合計	1,513,912	186,309
当期末残高	23,621,244	23,807,554

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,020,591	1,741,108
減価償却費	747,193	744,754
のれん償却額	1,540	1,480
負ののれん償却額	993	993
減損損失	300,329	-
投資有価証券評価損益(は益)	50,721	4,617
貸倒引当金の増減額(は減少)	624	10,678
退職給付引当金の増減額(は減少)	22,946	36,449
受取利息及び受取配当金	117,019	125,870
支払利息	4,871	3,794
為替差損益(は益)	430	980
投資有価証券売却損益(は益)	243	7,101
有形固定資産除売却損益(は益)	170	21,033
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	35,430
売上債権の増減額(は増加)	154,223	186,114
持分変動損益(は益)	6,040	-
たな卸資産の増減額(は増加)	14,636	366,963
預り保証金の増減額(は減少)	23,720	1,573
仕入債務の増減額(は減少)	776,500	416,371
その他	20,754	111,636
小計	4,599,121	2,374,892
利息及び配当金の受取額	118,147	127,089
利息の支払額	4,871	3,794
法人税等の支払額	578,624	1,675,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,133,772	822,510
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	745,575	1,535,094
定期預金の払戻による収入	126,809	384,963
有形固定資産の取得による支出	813,105	689,416
有形固定資産の売却による収入	54,533	304,622
無形固定資産の取得による支出	-	64,346
投資有価証券の取得による支出	235,680	297,211
投資有価証券の売却による収入	516	12,101
投資有価証券の償還による収入	-	800,000
子会社出資金の取得による支出	-	6,581
貸付金の回収による収入	790	796
その他	-	10,095
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,611,713	1,080,070

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	400,000	-
少数株主からの払込みによる収入	21,066	-
配当金の支払額	498,781	522,527
少数株主への配当金の支払額	4,160	15,861
自己株式の取得による支出	229	297
その他	3,390	3,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	885,495	542,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	44,658	22,976
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,591,905	822,757
現金及び現金同等物の期首残高	1,406,732	2,998,638
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,998,638	1 2,175,880

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲 に関する事 項 連結子会社 の数及び連結 子会社名	<p>連結子会社数 8社 連結子会社名 日精興産株式会社 日精バイリス株式会社 株式会社アルボース オレオトレード・ インターナショナル株式会社 日精プラスチック株式会社 四川日普精化有限公司 太倉日夏精化有限公司 日隆精化國際股? 有限公司 平成21年4月15日付けで、工業用製品販売会社として連結子会社「日隆精化國際股? 有限公司」を台湾に設立し、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社数 8社 連結子会社名 日精興産株式会社 日精バイリス株式会社 株式会社アルボース オレオトレード・ インターナショナル株式会社 日精プラスチック株式会社 四川日普精化有限公司 太倉日夏精化有限公司 日隆精化國際股? 有限公司</p>
2 連結子会社 の事業年度 等に関する 事項	<p>連結子会社のうち四川日普精化有限公司、太倉日夏精化有限公司及び日隆精化國際股? 有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>同左</p>
3 会計処理基 準に関する 事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 一部の商品及び仕掛品については個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。 原料土地、仕掛土地建物、製品土地建物 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左 原料土地、仕掛土地建物、製品土地建物 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。但し、平成10年 4月 1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 10～48年 機械装置及び運搬具 4～8年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により、翌年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、発生時から費用処理しております。 （追加情報） 当社において、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことにより、数理計算上の差異の費用処理年数を15年から12年に変更しております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債及び収益・費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a . ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建仕入債務及び外貨建予定取引 b . ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針等 為替予約取引は、外貨建の輸出入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するためのものであるため、成約高の範囲内で行っております。為替予約取引の実行及び管理は、各社の経理部にそれぞれ集中しており、経理部長が月ごとの定例取締役会に為替予約取引を含んだ財務報告をすることとなっております。また、金利スワップ取引は借入金利率の変動リスクを軽減するためのものであるため、借入金残高の範囲内でおこなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。また、連結子会社で発生した控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針等 同左</p> <p>(6) のれんの償却方法及び償却期間 5年間の均等償却を行っております。なお、平成22年3月31日以前に発生した負ののれんについても5年間の均等償却によっております。</p> <p>(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
5 のれん及び負債ののれんの償却に関する事項	のれん及び負債ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金及び随時引き出し可能な預金からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(退職給付債務の計算方法) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日公表分)を適用しております。 なお、数理計算上の差異を翌年度から費用処理するため、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴う退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益が35,430千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「設備関係未払金」は、負債及び純資産の合計の100分の1を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度における「設備関係未払金」は79,337千円であります。</p> <p>(連結損益及び包括利益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>投資有価証券 31,025千円</p> <p>「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」(平成21年10月1日施行)に基づく、住宅販売瑕疵担保保証金であります。</p> <p>2 のれん及び負ののれんは相殺して、無形固定資産に計上しております。</p> <p>相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 3,700千円</p> <p>負ののれん 1,987千円</p>	<p>1 担保に供している資産及び対応する債務 (担保に供している資産)</p> <p>投資有価証券 31,795千円</p> <p>供託金 7,200千円</p> <p>「特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律」(平成21年10月1日施行)に基づく、住宅販売瑕疵担保保証金であります。</p> <p>供託金 130,000千円</p> <p>大阪地方裁判所における請負代金請求訴訟に伴い、大阪地方法務局へ供託しております。</p> <p>2 のれん及び負ののれんは相殺して、無形固定資産に計上しております。</p> <p>相殺前ののれん及び負ののれんの金額は次のとおりであります。</p> <p>のれん 2,220千円</p> <p>負ののれん 993千円</p>

(連結損益及び包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 222,090千円</p> <p>広告宣伝費 320,242千円</p> <p>運送費 635,013千円</p> <p>役員報酬 132,701千円</p> <p>従業員給料 985,273千円</p> <p>賞与引当金繰入額 197,044千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 98,724千円</p> <p>退職給付費用 100,987千円</p> <p>減価償却費 42,917千円</p> <p>技術研究費 419,161千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 419,161千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 20,991千円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>機械装置及び運搬具 29千円</p> <p>その他 6千円</p> <p>計 36千円</p>	<p>1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>販売手数料 173,292千円</p> <p>広告宣伝費 282,637千円</p> <p>運送費 617,642千円</p> <p>役員報酬 147,127千円</p> <p>従業員給料 975,690千円</p> <p>賞与引当金繰入額 149,851千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 37,053千円</p> <p>退職給付費用 105,500千円</p> <p>減価償却費 45,331千円</p> <p>技術研究費 456,339千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費 456,339千円</p> <p>3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 74,398千円</p> <p>車両運搬具 405千円</p> <p>計 74,804千円</p> <p>4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8,363千円</p>

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)				当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
5 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。					
場所	用途	種類	減損損失		
大阪府	賃貸用 不動産	建物及び 構築物	277,584千円		
		その他	22,745千円		
合計			300,329千円		
<p>当社グループは、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出し、継続的に収支の把握がなされる最小の管理会計上の単位に基づき資産のグルーピングを行い、また、遊休資産については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を行っております。</p> <p>その結果、収益性の悪化により回収可能額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値を採用し、割引率は5.0%を採用しております。</p>				<p>6 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益</p> <p>親会社株主における包括利益 1,969,853千円</p> <p>少数株主に係る包括利益 <u>25,846千円</u></p> <p>計 1,995,700千円</p> <p>7 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益</p> <p>その他有価証券評価差額金 485,773千円</p> <p>繰延ヘッジ損益 1,230千円</p> <p>為替換算調整勘定 <u>84,792千円</u></p> <p>計 402,211千円</p>	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,372,447			25,372,447
合計	25,372,447			25,372,447
自己株式				
普通株式(注)	1,620,823	386	26	1,621,183
合計	1,620,823	386	26	1,621,183

(注) 自己株式(普通株式)の増加386株は単元未満株式の買取によるものであり、減少26株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	237,516	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月24日
平成21年10月27日 取締役会	普通株式	261,265	11.0	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	261,263	11.0	平成22年3月31日	平成22年6月23日

当連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,372,447			25,372,447
合計	25,372,447			25,372,447
自己株式				
普通株式(注)	1,621,183	559	38	1,621,704
合計	1,621,183	559	38	1,621,704

(注) 自己株式（普通株式）の増加559株は単元未満株式の買取によるものであり、減少38株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 6月22日 定時株主総会	普通株式	261,263	11.0	平成22年 3月31日	平成22年 6月23日
平成22年10月26日 取締役会	普通株式	261,263	11.0	平成22年 9月30日	平成22年12月 1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	261,258	11.0	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
		(平成22年3月31日現在)
1 現金及び現金同等物の 期末残高と連結貸借対 照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び預金勘定 3,617,404千円 定期預金 618,766千円 現金及び現金同等物 2,998,638千円	現金及び預金勘定 3,599,027千円 定期預金 1,423,146千円 現金及び現金同等物 2,175,880千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)																																																				
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 (ア)有形固定資産 IT設備等であります。 (イ)無形固定資産 ソフトウェアであります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、 リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取 引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会 計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>133,079千円</td> <td>67,541千円</td> <td>65,537千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,735千円</td> <td>4,790千円</td> <td>4,945千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>142,815千円</td> <td>72,332千円</td> <td>70,482千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形 固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>27,551千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>42,931千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>70,482千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料 期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割 合が低いため、支払利子込み法により算定してお ります。</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,613千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 によっております。</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 その他	133,079千円	67,541千円	65,537千円	無形固定資産	9,735千円	4,790千円	4,945千円	合計	142,815千円	72,332千円	70,482千円	1年内	27,551千円	1年超	42,931千円	合計	70,482千円	支払リース料	30,613千円	減価償却費相当額	30,613千円	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 同左 リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却累 計額相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他</td> <td>119,239千円</td> <td>79,306千円</td> <td>39,933千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,735千円</td> <td>6,737千円</td> <td>2,998千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>128,974千円</td> <td>86,043千円</td> <td>42,931千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>23,833千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,097千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>42,931千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3)支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>27,551千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>27,551千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	有形固定資産 その他	119,239千円	79,306千円	39,933千円	無形固定資産	9,735千円	6,737千円	2,998千円	合計	128,974千円	86,043千円	42,931千円	1年内	23,833千円	1年超	19,097千円	合計	42,931千円	支払リース料	27,551千円	減価償却費相当額	27,551千円
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																		
有形固定資産 その他	133,079千円	67,541千円	65,537千円																																																		
無形固定資産	9,735千円	4,790千円	4,945千円																																																		
合計	142,815千円	72,332千円	70,482千円																																																		
1年内	27,551千円																																																				
1年超	42,931千円																																																				
合計	70,482千円																																																				
支払リース料	30,613千円																																																				
減価償却費相当額	30,613千円																																																				
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額																																																		
有形固定資産 その他	119,239千円	79,306千円	39,933千円																																																		
無形固定資産	9,735千円	6,737千円	2,998千円																																																		
合計	128,974千円	86,043千円	42,931千円																																																		
1年内	23,833千円																																																				
1年超	19,097千円																																																				
合計	42,931千円																																																				
支払リース料	27,551千円																																																				
減価償却費相当額	27,551千円																																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

デリバティブは、主として外貨建ての売上及び仕入契約のヘッジ及び借入金利率を固定するためのものであるため、先物為替予約取引については外貨建債権債務残高及び成約高、金利スワップ取引については、借入金残高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。加えて、外貨建ての営業債権は、為替相場の変動によるリスクにさらされております。このうち一部は、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、株式及び債券であります。このうち、株式については市場価格の変動リスクにさらされており、債券については、市場価格の変動リスクに加えて発行体の信用リスクにもさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であり、またその一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替相場の変動リスクにさらされております。このうち一部は、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

上記以外の負債については、将来の流動性リスクを増加させる可能性を含みますが、当社グループは適時に資金繰計画を作成・更新する方法などにより、手元流動性の確保並びに流動性リスクの管理を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等につきましては、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について各営業部門が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、定期的に与信限度額の見直し及び更新を行い、信用リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務に係る為替相場の変動リスクについて、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを軽減するために、金利スワップ取引を利用する場合があります。

投資有価証券については、定期的に時価又は発行体の財務状況等を把握し、個別のリスク管理を図っております。

デリバティブ取引については、その実行及び管理は当社グループ各社の経理部にそれぞれ集中しており、経理部長が月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告をすることとなっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することとなっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また「(デリバティブ取引関係)」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものにつきましては、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,617,404	3,617,404	
(2) 受取手形及び売掛金	6,687,260	6,687,312	52
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	5,096,165	5,096,165	
(4) 支払手形及び買掛金	3,807,340	3,807,340	
(5) デリバティブ取引	3,873	3,873	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

売掛金の一部につきましては、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。これらは振当処理によりヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載する方法によっております。

これら以外の債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては、「(有価証券関係)」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	21,509

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,617,404			
受取手形及び売掛金	6,687,260			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
国債	500,000		31,200	
社債			200,000	

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金運用については安全性の高い金融商品で運用し、資金調達については主に銀行借入による方針であります。

デリバティブは、主として外貨建ての売上及び仕入契約のヘッジ及び借入金利率を固定するためのものであるため、先物為替予約取引については外貨建債権債務残高及び成約高、金利スワップ取引については、借入金残高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。加えて、外貨建ての営業債権は、為替相場の変動によるリスクにさらされております。このうち一部は、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、株式及び債券であります。このうち、株式については市場価格の変動リスクにさらされており、債券については、市場価格の変動リスクに加えて発行体の信用リスクにもさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、全て1年以内の支払期日であり、またその一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替相場の変動リスクにさらされております。このうち一部は、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。

上記以外の負債については、将来の流動性リスクを増加させる可能性を含みますが、当社グループは適時に資金繰計画を作成・更新する方法などにより、手元流動性の確保並びに流動性リスクの管理を行っております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針等につきましては、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、債権管理規程に従い、営業債権について各営業部門が取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、定期的に与信限度額の見直し及び更新を行い、信用リスクの軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務に係る為替相場の変動リスクについて、先物為替予約取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを軽減するために、金利スワップ取引を利用する場合があります。

投資有価証券については、定期的に時価又は発行体の財務状況等を把握し、個別のリスク管理を図っております。

デリバティブ取引については、その実行及び管理は当社グループ各社の経理部にそれぞれ集中しており、経理部長が月ごとの定例取締役会にデリバティブ取引を含んだ財務報告をすることとなっております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、経理部が適時に資金繰計画を作成・更新することとなっております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また「(デリバティブ取引関係)」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等につきましては、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものにつきましては、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,599,027	3,599,027	
(2) 受取手形及び売掛金	6,485,809	6,485,894	84
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	4,247,419	4,247,419	
(4) 支払手形及び買掛金	3,390,922	3,390,922	
(5) デリバティブ取引	10,450	10,450	

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

売掛金の一部につきましては、為替予約等のデリバティブ取引を行っております。これらは振当処理によりヘッジ対象と一体として取扱い、当該デリバティブ取引の時価をヘッジ対象の時価に含めて記載する方法によっております。

これら以外の債権は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項につきましては、「(有価証券関係)」注記をご参照ください。

(4) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) デリバティブ取引

「(デリバティブ取引関係)」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	21,300

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	3,599,027			
受取手形及び売掛金	6,485,809			
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
国債			31,200	
社債			300,000	

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

(1) その他有価証券

(単位:千円)

種類		連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,221,774	1,887,806	1,333,968
	(2) 債券			
	国債・地方債等	502,450	499,210	3,239
	社債	301,260	301,138	121
	その他			
	(3) その他			
	小計	4,025,484	2,688,155	1,337,329
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	841,332	998,157	156,825
	(2) 債券			
	国債・地方債等	31,025	31,258	233
	社債	198,324	203,430	5,106
	その他			
	(3) その他			
	小計	1,070,681	1,232,847	162,165
合計		5,096,165	3,921,002	1,175,163

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	516	243	

(3) 減損処理を行った有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損50,721千円を計上しております。

2 当連結会計年度（平成23年3月31日現在）

(1) その他有価証券

(単位：千円)

種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,996,534	1,977,006	1,019,527
	(2) 債券			
	国債・地方債等	31,795	31,252	543
	社債	201,974	201,773	200
	その他			
(3) その他				
小計	3,230,304	2,210,032	1,020,271	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	822,217	996,760	174,543
	(2) 債券			
	国債・地方債等			
	社債	194,898	200,000	5,102
	その他			
(3) その他				
小計	1,017,115	1,196,760	179,645	
合計	4,247,419	3,406,792	840,626	

(2) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計	売却損の合計
株式	12,101	7,101	

(3) 減損処理を行った有価証券（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損4,617千円を計上しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次表のとおりであります。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	252,839		7,653
	ユーロ	売掛金	51,487		1,282
原則的処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	2,320		19
	買建				
	米ドル	買掛金	150,662		3,947
	ユーロ	買掛金	8,123		54
	合計		465,433		5,062

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次表のとおりであります。

(単位：千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	177,036		416
	ユーロ	売掛金	50,401		1,557
原則的処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	217,375		2,340
	買建				
	米ドル	買掛金	20,035		238
	ユーロ	買掛金	139,775		7,870
	合計		604,624		8,476

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、大阪薬業厚生年金基金、勤労者退職金共済、及び退職一時金制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度（大阪薬業厚生年金基金）に関する事項は、次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	(平成21年3月31日現在)	(平成22年3月31日現在)
年金資産の額	217,352,269千円	254,273,888千円
年金財政計算上の給付債務の額	388,740,600千円	365,247,558千円
差引額	171,388,330千円	110,973,669千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

0.91% (平成21年3月31日現在)

0.88% (平成22年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の内訳は、年金財政計算上の過去勤務債務残高25,910,684千円、繰越不足金46,583,215千円及び資産評価調整加算額38,479,769千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間19年の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金20,619千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(追加情報)

当社は平成22年4月に、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。なお、この制度への移行に伴う影響は軽微であります。

2 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
退職給付債務	1,681,368千円	1,561,556千円
年金資産	869,146千円	907,752千円
未積立退職給付債務	812,222千円	653,804千円
未認識数理計算上の 差異	215,168千円	226,084千円
未認識過去勤務債務	千円	132,884千円
退職給付引当金	597,054千円	560,604千円
	(注) 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	同左

3 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
勤務費用(注1)	78,226千円	101,498千円
利息費用	25,275千円	18,896千円
期待運用収益	12,325千円	13,415千円
数理計算上の差異の費用 処理額	37,154千円	37,654千円
過去勤務債務の費用処理 額	千円	12,080千円
小計	128,330千円	132,553千円
厚生年金基金拠出額等	109,936千円	108,323千円
退職給付費用合計	238,267千円	240,876千円
	(注) 1 適格退職年金に対する従業員 拠出額を控除しております。 2 簡便法を採用している連結子会 社の退職給付費用は、「勤務 費用」に計上しておりま す。	(注) 1 2 同左

4 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
退職給付見込額の期間 配分方法	期間定額基準	同左
割引率	1.62%	1.47%
期待運用収益率	2.00%	2.00%
数理計算上の差異の 処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定率法によ り、翌連結会計年度から費用処理する こととしております。)	12年 同左
過去勤務債務の額の 処理年数		12年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間 以内の一定の年数による定額法によ り、費用処理することとしておりま す。)

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払事業税	98,643千円	17,350千円
賞与引当金	184,284千円	148,965千円
長期未払金	25,774千円	22,690千円
退職給付引当金	241,018千円	226,426千円
ゴルフ会員権評価損	65,816千円	30,319千円
その他	312,047千円	358,002千円
繰延税金資産小計	927,585千円	803,756千円
評価性引当額	242,289千円	246,629千円
繰延税金資産合計	685,295千円	557,126千円
繰延税金負債		
土地評価差額	180,477千円	180,477千円
その他有価証券評価差額金	483,010千円	332,291千円
その他	34,604千円	53,170千円
繰延税金負債合計	698,092千円	565,939千円
繰延税金資産(負債)の純額	12,796千円	8,812千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率(調整)	40.6%	40.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	1.1%
住民税均等割額	0.6%	1.0%
試験研究費の控除	1.0%	1.9%
評価性引当額の変動	6.8%	0.2%
その他	0.7%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.2%	38.2%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の子会社では、大阪府や兵庫県を中心に、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅などを所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,467,029	371,720	2,095,308	2,779,596

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。

賃貸商業施設における減損損失の計上 300,329千円

3 時価の算定方法

当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成22年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他
318,804	192,122	126,681	313,329

(注) 1 連結子会社が使用しているオフィスビルが含まれておりますが、当該部分の使用に伴う対価は賃貸収益に含まれておりません。なお、これに係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)は賃貸費用に含まれております。

2 「その他」の主な内容は、減損損失であります。

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、大阪府や兵庫県を中心に、賃貸オフィスビルや賃貸商業施設、賃貸住宅などを所有しております。これら賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,095,308	261,474	1,833,833	2,387,512

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2 当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は次のとおりであります。
 賃貸商業施設の売却 210,443千円
 3 時価の算定方法
 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む）であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

賃貸収益	賃貸費用	差額	その他
288,495	153,002	135,492	61,735

- (注) 1 連結子会社が使用しているオフィスビルが含まれておりますが、当該部分の使用に伴う対価は賃貸収益に含まれておりません。なお、これに係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）は賃貸費用に含まれております。
 2 「その他」の主な内容は、固定資産売却益であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

(単位:千円)

	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,517,947	8,735,555	2,408,928	884,541	27,546,973		27,546,973
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	167,712	112,198	27,408	400	307,718	(307,718)	
計	15,685,660	8,847,754	2,436,336	884,941	27,854,692	(307,718)	27,546,973
営業費用	14,651,858	6,867,652	2,399,759	716,354	24,635,624	(307,718)	24,327,905
営業利益	1,033,801	1,980,101	36,577	168,587	3,219,068	()	3,219,068
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	14,575,657	4,114,866	4,057,889	1,197,726	23,946,140	7,655,972	31,602,113
減価償却費	485,206	86,876	72,239	101,494	745,817	1,375	747,193
減損損失			300,329		300,329		300,329
資本的支出	383,825	276,222	500	18,556	679,105	4,040	683,145

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 事業区分の主要製品

工業用製品事業.....化粧品用原料、医薬中間体、樹脂添加剤、皮革油剤、植物性油脂、合成樹脂製品

家庭用製品事業.....業務用洗剤、薬用石けん液、除菌・殺菌剤、防虫剤

不動産事業.....戸建、マンション販売、ビルの賃貸

その他の事業.....薬理、安全性試験の受託

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 7,719,164千円

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

海外売上高(千円)	3,306,813
連結売上高(千円)	27,546,973
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.0

(注) 1 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 売上高(内部売上高及び振替高を除く)が連結売上高の10%以上である国または地域はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、当社及び子会社の構成単位に分離された財務諸表に基づき、製品・サービス別に構成した事業単位について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。当社は、「工業用製品事業」、「家庭用製品事業」、「不動産事業」、「その他の事業」を報告セグメントとしております。

「工業用製品事業」は、化粧用原料、医薬中間体、樹脂添加剤、皮革油剤、植物性油脂、合成樹脂製品などの製造販売及び仕入販売を行っております。「家庭用製品事業」は、業務用洗剤、薬用石けん液、除菌・殺菌剤、防虫剤などの製造販売を行っております。「不動産事業」は、戸建・マンション販売、ビルの賃貸を行っております。「その他の事業」は、薬理、安全性試験の受託を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

従来までのセグメント情報の取扱いに基づく連結財務諸表のセグメント情報として、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)等に準拠した場合と同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表計上額
	工業用製品事業	家庭用製品事業	不動産事業	その他の事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	16,984,834	5,418,847	1,133,998	900,237	24,437,917	-	24,437,917
セグメント間の内部売上高又は振替高	140,727	53,403	28,454	800	223,385	223,385	-
計	17,125,562	5,472,250	1,162,452	901,037	24,661,303	223,385	24,437,917
セグメント利益	1,281,257	75,919	54,050	191,689	1,602,916	-	1,602,916
セグメント資産	16,186,329	3,684,583	3,182,017	1,135,040	24,187,970	6,360,902	30,548,872
その他の項目							
減価償却費	471,983	130,707	40,893	96,569	740,154	4,599	744,754
のれんの償却額	486	-	-	-	486	-	486
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	564,826	427,451	18,524	77,510	1,088,312	105,365	1,193,677

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、セグメント間消去 72,863千円及び各報告セグメントに配分していない全社資産の金額6,433,765千円であります。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (2) その他の項目の減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と一致しております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
20,658,533	3,779,384	24,437,917

(注) 売上高は顧客の仕向地を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が、連結貸借対照表の90%超であるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益及び包括利益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
当期末残高	1,226	-	-	-	1,226	-	1,226

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

なお、平成22年4月1日前行なわれた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント					全社・消去	合計
	工業用製品 事業	家庭用製品 事業	不動産 事業	その他の 事業	計		
当期償却額	993	-	-	-	993	-	993
当期末残高	993	-	-	-	993	-	993

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

工業用製品事業において、平成22年8月に太倉日夏精化有限公司を100%子会社といたしました。これに伴い当連結会計年度において、4,833千円の負ののれん発生益を計上しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	977.39円	1株当たり純資産額	984.93円
1株当たり当期純利益金額	65.31円	1株当たり当期純利益金額	42.51円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	1,551,317千円	1,009,713千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	1,551,317千円	1,009,713千円
期中平均株式数	23,751千株	23,751千株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

(単位：千円)

区分	前期末残高	当期末残高	平均利率(%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	3,555	3,555		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	9,943	6,387		平成24年～平成26年
その他有利子負債				
合計	13,498	9,943		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額
(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務	3,555	2,681	150	

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (百万円)	6,661	5,672	5,973	6,130
税金等調整前	643	348	305	443
四半期純利益金額(百万円)	403	184	177	243
1株当たり 四半期純利益金額(円)	17.00	7.78	7.47	10.24

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,565,152	1,774,856
受取手形	203,795	192,642
売掛金	3,004,872 ₁	2,570,938 ₁
商品及び製品	1,205,058	941,095
仕掛品	770,330	881,578
原材料及び貯蔵品	774,358	1,244,678
前払費用	31,437	32,666
繰延税金資産	169,925	125,907
関係会社短期貸付金	1,457,037	1,036,718
その他	70,111	131,938
流動資産合計	10,252,079	8,933,020
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,493,852	4,649,203
減価償却累計額	2,950,317	3,054,430
建物(純額)	1,543,534	1,594,773
構築物	983,689	1,025,332
減価償却累計額	796,914	827,249
構築物(純額)	186,775	198,083
機械及び装置	10,082,078	10,190,531
減価償却累計額	9,195,584	9,444,780
機械及び装置(純額)	886,494	745,751
車両運搬具	55,396	56,246
減価償却累計額	50,009	50,147
車両運搬具(純額)	5,386	6,098
工具、器具及び備品	1,301,245	1,330,054
減価償却累計額	1,147,636	1,167,421
工具、器具及び備品(純額)	153,609	162,633
土地	2,707,212	2,707,212
建設仮勘定	-	407
有形固定資産合計	5,483,013	5,414,959
無形固定資産		
借地権	1,977	1,977
電話加入権	4,257	4,257
施設利用権	1,426	752
ソフトウェア	2,999	5,617
ソフトウェア仮勘定	-	81,197
無形固定資産合計	10,660	93,802

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,858,075	4,009,024
関係会社株式	2,606,132	2,606,132
関係会社出資金	1,302,075	1,308,656
関係会社長期貸付金	1,154,000	1,460,000
従業員に対する長期貸付金	2,754	2,364
長期前払費用	31,024	20,017
長期預金	-	300,000
その他	51,286	46,415
投資その他の資産合計	10,005,348	9,752,610
固定資産合計	15,499,023	15,261,372
資産合計	25,751,103	24,194,392
負債の部		
流動負債		
買掛金	707,969	745,531
未払金	218,067	242,939
未払費用	62,011	57,911
未払法人税等	360,258	-
未払消費税等	56,597	-
前受金	17,881	8,645
預り金	2,984,918 ₁	1,430,048 ₁
賞与引当金	279,047	233,847
役員賞与引当金	42,034	37,053
設備関係未払金	79,337	340,788
流動負債合計	4,808,123	3,096,764
固定負債		
繰延税金負債	199,943	88,111
退職給付引当金	424,744	406,653
長期未払金	43,655	43,655
長期預り保証金	102,244	9,884
資産除去債務	-	29,700
固定負債合計	770,586	578,004
負債合計	5,578,710	3,674,768

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,933,221	5,933,221
資本剰余金		
資本準備金	6,803,362	6,803,362
資本剰余金合計	6,803,362	6,803,362
利益剰余金		
利益準備金	863,560	863,560
その他利益剰余金		
配当引当積立金	200,000	200,000
別途積立金	5,010,000	5,010,000
繰越利益剰余金	1,730,645	2,266,577
利益剰余金合計	7,804,205	8,340,137
自己株式	1,021,416	1,021,690
株主資本合計	19,519,373	20,055,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	653,018	464,592
評価・換算差額等合計	653,018	464,592
純資産合計	20,172,392	20,519,624
負債純資産合計	25,751,103	24,194,392

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	8,836,034	9,108,631
商品売上高	493,205	354,894
不動産賃貸収入	227,749	132,673
売上高合計	9,556,989	9,596,199
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,179,659	1,145,865
当期製品製造原価	6,645,889	6,783,194
合計	7,825,549	7,929,059
製品他勘定振替高	₁ 2,389	₁ 4,518
製品期末たな卸高	1,145,865	892,604
製品売上原価	6,677,294	7,031,936
商品売上原価		
商品期首たな卸高	75,729	59,192
当期商品仕入高	384,373	252,670
合計	460,103	311,863
商品他勘定振替高	₁ 33	₁ 70
商品期末たな卸高	59,192	48,490
商品売上原価	400,877	263,302
不動産賃貸原価	117,576	47,044
売上原価合計	7,195,748	7,342,283
売上総利益	2,361,241	2,253,915
販売費及び一般管理費	_{2, 5} 1,385,575	_{2, 5} 1,446,541
営業利益	975,665	807,374
営業外収益		
受取利息	₃ 59,290	₃ 47,565
受取配当金	₃ 296,364	₃ 600,199
為替差益	-	1,414
雑収入	34,125	21,669
営業外収益合計	389,780	670,848
営業外費用		
支払利息	₃ 20,654	₃ 15,077
為替差損	1,180	-
雑損失	301	852
営業外費用合計	22,136	15,930
経常利益	1,343,309	1,462,292

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	-	7,100
ゴルフ会員権売却益	-	5,519
特別利益合計	-	12,619
特別損失		
固定資産除却損	4 14,174	4 11,106
投資有価証券評価損	48,867	4,617
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	29,700
特別損失合計	63,042	45,423
税引前当期純利益	1,280,267	1,429,488
法人税、住民税及び事業税	475,732	293,149
法人税等調整額	50,414	77,876
法人税等合計	425,317	371,026
当期純利益	854,949	1,058,462

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1 原材料費		4,094,601	61.7	4,369,156	63.3
2 労務費		1,324,240	19.9	1,298,089	18.8
3 経費		1,223,446	18.4	1,230,038	17.8
(うち燃料費)		(357,633)		(412,874)	
(うち減価償却費)		(437,975)		(403,921)	
当期総製造費用		6,642,288	100.0	6,897,284	100.0
期首仕掛品たな卸高		776,723		770,330	
計		7,419,012		7,667,615	
他勘定への振替高	2	2,792		2,842	
期末仕掛品たな卸高		770,330		881,578	
当期製品製造原価		6,645,889		6,783,194	

(注) 1 原価計算の方法

部門別総合原価計算であります。

2 他勘定への振替高は見本品への払出高であります。

【不動産賃貸原価明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
光熱水道料		25,817		1,367	
租税公課		16,627		17,154	
減価償却費		29,166		27,555	
その他		45,963		967	
計		117,576		47,044	

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,933,221	5,933,221
当期末残高	5,933,221	5,933,221
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,803,362	6,803,362
当期末残高	6,803,362	6,803,362
資本剰余金合計		
前期末残高	6,803,362	6,803,362
当期末残高	6,803,362	6,803,362
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	863,560	863,560
当期末残高	863,560	863,560
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
前期末残高	200,000	200,000
当期末残高	200,000	200,000
別途積立金		
前期末残高	5,010,000	5,010,000
当期末残高	5,010,000	5,010,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,374,479	1,730,645
当期変動額		
剰余金の配当	498,781	522,527
当期純利益	854,949	1,058,462
自己株式の処分	2	3
当期変動額合計	356,165	535,932
当期末残高	1,730,645	2,266,577
利益剰余金合計		
前期末残高	7,448,039	7,804,205
当期変動額		
剰余金の配当	498,781	522,527
当期純利益	854,949	1,058,462
自己株式の処分	2	3
当期変動額合計	356,165	535,932
当期末残高	7,804,205	8,340,137
自己株式		
前期末残高	1,021,203	1,021,416
当期変動額		
自己株式の取得	229	297
自己株式の処分	16	23
当期変動額合計	212	273
当期末残高	1,021,416	1,021,690

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	19,163,420	19,519,373
当期変動額		
剰余金の配当	498,781	522,527
当期純利益	854,949	1,058,462
自己株式の取得	229	297
自己株式の処分	13	20
当期変動額合計	355,953	535,658
当期末残高	19,519,373	20,055,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	184,540	653,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	468,478	188,426
当期変動額合計	468,478	188,426
当期末残高	653,018	464,592
評価・換算差額等合計		
前期末残高	184,540	653,018
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	468,478	188,426
当期変動額合計	468,478	188,426
当期末残高	653,018	464,592
純資産合計		
前期末残高	19,347,961	20,172,392
当期変動額		
剰余金の配当	498,781	522,527
当期純利益	854,949	1,058,462
自己株式の取得	229	297
自己株式の処分	13	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	468,478	188,426
当期変動額合計	824,431	347,231
当期末残高	20,172,392	20,519,624

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定） 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。	商品、製品、原材料、仕掛品、貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。但し、平成10年 4月 1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 建物及び構築物 15～48年 機械装置及び運搬具 4～8年 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法によっております。 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。	有形固定資産（リース資産を除く） 同左 無形固定資産（リース資産を除く） 同左 リース資産 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段...為替予約取引 ヘッジ対象...製品輸出による外貨建売上債権及び外貨建予定取引 b ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 ヘッジ方針等 為替予約取引は、外貨建の輸出取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するためのものであるため、成約高の範囲内で行っております。為替予約取引の実行及び管理は、経理部に集中しており、経理部長が月ごとの定例取締役会に為替予約取引を含んだ財務報告をすることとなっております。</p> <p>また、金利スワップ取引は借入金利率の変動リスクを軽減するためのものであるため、借入金残高の範囲内でおこなっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしております。過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、発生時から費用処理しております。</p> <p>（追加情報） 当社において、従業員の平均残存勤務期間が短縮したことにより、数理計算上の差異の費用処理年数を15年から12年に変更しております。なお、この変更が損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針等 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(退職給付債務の計算方法) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日公表分)を適用しております。 なお、数理計算上の差異を翌年度から費用処理するため、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。 また、本会計基準の適用に伴う退職給付債務の差額の未処理残高に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の税引前当期純利益が29,700千円減少しております。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等) 当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されているもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 626,943千円</p> <p>預り金 2,960,831千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債</p> <p>区分掲記されているもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 163,377千円</p> <p>預り金 1,419,526千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1 他勘定への振替高は見本品への払出高他であります。</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運送費 118,927千円</p> <p>役員報酬 87,996千円</p> <p>従業員給料 234,781千円</p> <p>従業員賞与 59,542千円</p> <p>賞与引当金繰入額 75,342千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 42,034千円</p> <p>退職給付費用 45,815千円</p> <p>減価償却費 10,534千円</p> <p>技術研究費 335,918千円</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 49,196千円</p> <p>受取配当金 209,340千円</p> <p>支払利息 20,387千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 51千円</p> <p>構築物 142千円</p> <p>機械及び装置 6,354千円</p> <p>車両運搬具 122千円</p> <p>工具、器具及び備品 629千円</p> <p>撤去費用等 6,874千円</p> <p>計 14,174千円</p> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 335,918千円</p>	<p>1 同左</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は34%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は 66%であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>運送費 145,637千円</p> <p>役員報酬 84,576千円</p> <p>従業員給料 255,312千円</p> <p>従業員賞与 55,569千円</p> <p>賞与引当金繰入額 62,203千円</p> <p>役員賞与引当金繰入額 37,053千円</p> <p>退職給付費用 43,134千円</p> <p>減価償却費 13,799千円</p> <p>技術研究費 382,372千円</p> <p>3 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれる関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>受取利息 35,106千円</p> <p>受取配当金 506,051千円</p> <p>支払利息 15,077千円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 334千円</p> <p>構築物 164千円</p> <p>機械及び装置 533千円</p> <p>車両運搬具 59千円</p> <p>工具、器具及び備品 499千円</p> <p>撤去費用等 9,514千円</p> <p>計 11,106千円</p> <p>5 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。</p> <p>一般管理費 382,372千円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	1,620,823	386	26	1,621,183
合計	1,620,823	386	26	1,621,183

(注) 自己株式(普通株式)の増加386株は単元未満株式の買取によるものであり、減少26株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	1,621,183	559	38	1,621,704
合計	1,621,183	559	38	1,621,704

(注) 自己株式(普通株式)の増加559株は単元未満株式の買取によるものであり、減少38株は単元未満株式の買増請求によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額2,606,132千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日現在)

子会社株式(貸借対照表計上額2,606,132千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産		
未払事業税	33,422千円	10,734千円
賞与引当金	113,293千円	94,941千円
長期未払金	17,723千円	17,723千円
退職給付引当金	172,446千円	165,101千円
投資有価証券評価損	11,601千円	11,601千円
関係会社株式評価損	29,310千円	29,310千円
ゴルフ会員権評価損	52,572千円	23,795千円
資産除去債務	千円	12,058千円
その他	26,862千円	26,148千円
繰延税金資産小計	457,232千円	391,414千円
評価性引当額	40,911千円	52,970千円
繰延税金資産合計	416,321千円	338,444千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	446,339千円	300,648千円
繰延税金負債合計	446,339千円	300,648千円
繰延税金資産(負債)の純額	30,018千円	37,795千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	7.9%	15.6%
住民税均等割額	0.9%	0.8%
試験研究費の控除	2.0%	2.3%
評価性引当額の変動	%	0.8%
その他	0.0%	0.4%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%	26.0%

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	849.31円	1株当たり純資産額	863.95円
1株当たり当期純利益金額	35.99円	1株当たり当期純利益金額	44.56円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益	854,949千円	1,058,462千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益	854,949千円	1,058,462千円
期中平均株式数	23,751千株	23,751千株

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【投資有価証券】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
		その他有価証券	株式	(株)資生堂
日油(株)	1,214,350			461,453
長瀬産業(株)	234,342			231,998
アステラス製薬(株)	72,042			221,889
日本化学産業(株)	300,000			213,000
小野薬品工業(株)	39,000			159,510
(株)三井住友フィナンシャルグループ	55,972			144,743
高砂香料工業(株)	301,500			137,484
稲畑産業(株)	249,000			126,990
大阪有機化学工業(株)	287,000			126,280
ユシロ化学工業(株)	101,800			114,016
フジ日本精糖(株)	330,000			104,610
ライオン(株)	242,550			102,598
ハリマ化成(株)	161,500			97,546
(株)ニチリン	200,000			81,400
(株)三菱ケミカルホールディングス	150,000			78,450
大日本印刷(株)	75,142			76,118
日新商事(株)	99,000			73,557
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	186,160			71,485
その他19銘柄	1,123,214			470,629
	小計	5,782,567	3,612,152	
	債券	銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
		(株)三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付無担保社債	100,000	101,974
		第10回関西アーバン銀行永久社債(劣後特約付)	100,000	100,000
		NOMURA EUROPE FINANCE N.V.ユーロ円建コーラブルリバースフローター債	100,000	97,780
		パークレイズ・バンク・ピーエルシーユーロ円建コーラブルリバースフローター債	100,000	97,118
		小計	400,000	396,872
	合計			4,009,024

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,493,852	171,447	16,096	4,649,203	3,054,430	119,874	1,594,773
構築物	983,689	43,004	1,361	1,025,332	827,249	31,532	198,083
機械及び装置	10,082,078	151,232	42,780	10,190,531	9,444,780	291,442	745,751
車両運搬具	55,396	5,600	4,750	56,246	50,147	4,828	6,098
工具、器具及び備品	1,301,245	58,409	29,601	1,330,054	1,167,421	48,887	162,633
土地	2,707,212			2,707,212			2,707,212
建設仮勘定		892	485	407			407
有形固定資産計	19,623,476	430,586	95,074	19,958,989	14,544,029	496,564	5,414,959
無形固定資産							
借地権	1,977			1,977			1,977
電話加入権	4,257			4,257			4,257
施設利用権	54,530			54,530	53,777	674	752
ソフトウェア	3,050	3,392		6,442	824	774	5,617
ソフトウェア仮勘定		81,197		81,197			81,197
無形固定資産計	63,814	84,590		148,405	54,602	1,448	93,802
長期前払費用	37,905	300	5,090	33,115	13,098	11,306	20,017
繰延資産							

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額(千円)		当期末残高 (千円)
			(目的使用)	(その他)	
賞与引当金	279,047	233,847	279,047		233,847
役員賞与引当金	42,034	37,053	42,034		37,053

(2) 【主な資産及び負債の内容】

1 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		10,270
預金	当座預金	1,614,862
	普通預金	147,757
	別段預金	1,965
計		1,764,585
合計		1,774,856

2 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東振化学(株)	54,854
(株)マツモト交商	40,000
スギムラ化学工業(株)	21,088
パーカー興産(株)	16,919
関西酵素(株)	15,135
その他	44,644
合計	192,642

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月中	81,249
5月中	73,702
6月中	30,612
7月中	7,078
合計	192,642

3 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)マツモト交商	453,101
D K S Hジャパン(株)	271,076
日精バイリス(株)	154,089
双日(株)	134,420
日油(株)	87,939
その他	1,470,311
合計	2,570,938

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{((A)+(D))/2}{(B)/365}$
3,004,872	9,849,877	10,283,811	2,570,938	80.00	103.31

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 商品及び製品

品名	金額(千円)
商品	
ジヒドロコレステロール	5,288
オレイン酸	4,244
その他	38,957
計	48,490
製品	
天然油脂誘導体	377,955
化粧エステル	115,045
機能性化粧原料	113,441
コンボ・プレソーム	53,621
その他	232,540
計	892,604
合計	941,095

5 仕掛品

品名	金額(千円)
天然油脂誘導体	497,777
医薬中間体	79,349
化粧エステル	71,230
その他	233,221
合計	881,578

6 原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
天然油脂	622,348
天然油脂誘導体	236,134
その他	386,196
合計	1,244,678

7 関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
日精興産(株)	524,000
オレオトレード・インターナショナル(株)	448,918
日精プラスチック(株)	41,799
四川日普精化有限公司	22,000
合計	1,036,718

8 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)アルボース	1,472,793
日精バイリス(株)	976,113
日精興産(株)	104,310
日隆精化国際股? 有限公司	43,915
オレオトレード・インターナショナル(株)	9,000
合計	2,606,132

9 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
四川日普精化有限公司	1,046,370
太倉日夏精化有限公司	262,285
合計	1,308,656

10 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
日精興産(株)	664,000
オレオトレード・インターナショナル(株)	80,000
四川日普精化有限公司	716,000
合計	1,460,000

11 買掛金

相手先	金額(千円)
大阪油脂工業(株)	64,360
(株)元廣	49,455
アステラス製薬(株)	44,899
日精バイリス(株)	40,541
長瀬産業(株)	32,731
その他	513,541
合計	745,531

12 預り金

相手先	金額(千円)
(株)アルボース	877,322
日精バイリス(株)	538,778
その他(従業員他)	13,947
合計	1,430,048

(注) (株)アルボース及び日精バイリス(株)はキャッシュ・マネジメントサービス(CMS)による預り金であります。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び売渡し	
取扱場所	(特別口座) 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (大阪市中央区北浜四丁目5番33号)
株主名簿管理人	(特別口座) 住友信託銀行株式会社 (大阪市中央区北浜四丁目5番33号)
取次所	
買取り・ 売渡し手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.nipponseika.co.jp/
株主に対する特典	(1) 対象株主 毎年3月31日現在の株主名簿に記録された1,000株以上所有の株主。 (2) 株主優待内容 当社連結子会社の取扱う製品を贈呈することを基本といたします。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその他の添付書類、確認書（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

平成22年6月23日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

平成22年6月23日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

事業年度 第143期第1 四半期(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

平成22年8月12日 関東財務局長に提出。

事業年度 第143期第2 四半期(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

平成22年11月12日 関東財務局長に提出。

事業年度 第143期第3 四半期(自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)

平成23年2月10日 関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月28日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月22日

日本精化株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 丹 治 茂 雄

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千 崎 育 利

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精化株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本精化株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本精化株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月23日

日本精化株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千 崎 育 利

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精化株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本精化株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本精化株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月22日

日本精化株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 丹 治 茂 雄

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千 崎 育 利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第142期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精化株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月23日

日本精化株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 後藤 紳太郎

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 千 崎 育 利

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本精化株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第143期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本精化株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。